

国民不在の党内対立と政権運営の混乱への猛省と民主党の再出発を求める特別決議(案)

1. 3月11日に発生した、国内観測史上最大の巨大地震とそれに伴う巨大津波は、東日本の広域にわたって甚大な被害をもたらした。さらに福島第一原発の事故は、未だ収束の見通しも立たない史上最悪の深刻な事態となっている。あらためて言うまでもなく、被災者の救援・被災地の復旧・復興、そして福島第1原発の放射能漏れ事故の収束とその後の対策が目下の最大課題であり、与野党がこの目的に向かって総力を挙げるのが政治の責任である。ところがこうした中で、国会では内閣不信任案をめぐる野党問わない攻防が繰り返された。菅首相の、震災と原発事故対応に「一定のメド」をつけた上での退陣表明を受けて、民主党内の造反者は大きく減って決議案は否決されたものの、その退陣時期をめぐる党内対立と与野党攻防がはじまろうとしている。
2. こうした政治の惨状は、被災地不在・国民不在と言わざるを得ない。われわれは、こうした政治の現状を見せられるために、民主党を支援してきたのではない。「国民の生活が第一」の政策を進めるために、政官財の癒着と利権構造の政治を転換し、誰もが安心して平和に暮らせる社会をつくるために、政権交代をめざしてきた。この政治への転換を成し遂げるのは、戦後の政治の歴史の中では革命とも言える大事業であり、大きな困難や抵抗があり簡単に進まないことも理解してきた。その立場で、菅内閣の不十分さについても、意見を主張すると同時に自らも努力してきたつもりである。そうしたわれわれの忍耐と努力を裏切るような現在の事態は、極めて遺憾である。
3. 今回の不信任決議をめぐる混乱は、せっかく実現した政権交代以降の数々の課題に民主党がしっかりと向かいきれずに、困難を誰かの責任にしながら党内対立を強めてきた結果としての、誠に惨憺たる姿と言わざるを得ない。こうした過程で国民の支持が急速に離れ、昨年参議院選挙や今回の統一自治体選挙で大敗北を喫したことすら忘れたような党の現状に、われわれはかつてない危機感を抱いている。民主党は全党あげた再出発ができるか否かの瀬戸際に立っているという厳しい自覚のもとに、誰のためのどういう政治を実現するのかという原点に立った反省を強く求めたい。
4. 今回の不信任決議の提出などの野党の行動は、目下の国難というべき事態に政治の混乱と空白をもたらすばかりの大義なき党利党略以外の何者でもない。特に、一貫して原発の推進政策を続けてきた自己批判もなく、現政権の不十分さをあげつらうばかりの態度は論外であり、許されない。
そして、与党の議員でありながらこの内閣不信任案に賛成した国会議員の行為は、全く容認できない。結果として反対に回ったがそれまで賛成を公言していた議員も同様である。菅内閣の政権運営や災害対策の不十分さを理由としているが、ただでさえ疲弊してきた国民の生活、震災で住む場所も失い原発でふるさとを追われている被災者にとって納得いく説明は聞こえてこない。多くの国民には民主党内の権力抗争としか映っておらず、さらなる政治不信が広がった。賛成した議員、賛成に動いた議員に猛省を求めるとともに、その内容によっては今後の自治労道本部としての支援については厳格に検討することを明らかにする。
5. 民主党と所属の国会議員自身が、今回の結果を「否決できてよかった」「退陣を表明させた」とそれぞれの立場と思惑で受け止め、そしてその点をめぐってさらなる内部抗争が続くようでは、ますます救いがたい国民からの遊離と言わざるを得ない。すでに民主党への信頼は地に落ち、「被災地のみなさん、政治に負けずに頑張ってください」と言われるまでに、政治不信も頂点に達している。民主党道連としてもそれぞれの国会議員全員も、こうした事態を招いた反省と総括を真摯に討議・究明し、今後の方向を確立して再出発をはかることを強く求める。

以上、本中央委員会の名において決議し、民主党道連および道内選出の民主党国会議員全員に申し入れるものである。

2011年6月3日

自治労北海道本部 第114回中央委員会